

大規模イベント時の感染症リスクアセスメントとその対応の実践
～ある市での夏祭りにおける新型コロナウイルス対策を例に～

研究分担者 和田耕治（国際医療福祉大学医学部公衆衛生学教授）

研究要旨：

本分担研究の目的は、新型コロナウイルスが流行している状況において大規模イベントを行う際の感染症リスクアセスメントとその対応の標準化に向けて、実際の事例をもとに検討を行うことであった。本研究では、ある四国地方の県庁所在地 A 市でのお盆に合わせた夏祭りの開催にあたって、実際に計画段階でのリスク評価と対策を行った。大規模イベントとしてリスクの評価として次のような点について行った。

1. 感染リスクが高くなる行動や場面がどこにあるか。そしてどのような対策が可能でリスクはどの程度下がるのか？
2. 感染拡大時に医療提供体制が得られるか？
3. 開催後に感染が拡大した場合に市民の理解が得られるのか？

これらの問いから対策の整理が有用であった。こうした議論を行う際には、地元での関係者（保健所など）や外部の専門家を交えることで新たな視点や漏れない対策につながり得る。今回は、開催をすることが前提での議論であった。専門家は判断をするのではなく、判断に必要な材料を提供することが求められており、協力的な姿勢で議論に参加することが望ましい。

A. 研究目的

本分担研究の目的は、新型コロナウイルスが流行している状況において大規模イベントを行う際の感染症リスクアセスメントとその対応の標準化に向けて、実際の事例をもとに検討を行うことであった。

B. 研究方法

本研究では、ある四国地方の県庁所在地 A 市でのお盆に合わせた夏祭りの開催にあたって、実際に計画段階でのリスク評価と対策を行った。現地の開催に関わる職員や保健所の医師と会合を複数回行った。対策の目的はできるだけだけの開催をするためにどうしたらいいか、という点から議論が行われた。

C. 研究結果

2022 年の夏はすでに新型コロナウイルスの流行から 3 年目という状況であった。オミクロン株の病原性の年代別の重症化や死亡に関する影響も明らかとなっていた。高齢者、特に後期高齢者の年代においては感染拡大により 1 割程度が入院となるという状況であった。しかし、成人の働く年代や子ども達においては死亡するリスクはデルタ株などと比較して低下していた。

当該地域では、様々な感染対策が十分に行われていた。感染の広がりのデータが示されれば市民の自主的な行動により感染の広がりが比較的早期に抑えられてきていた。そのため、感染による免疫を獲得している人はまだ少ないという想定もされた。

大規模イベントとしてリスクの評価としては様々な議論があったが、最終的には次の3つの問いが重要であった。

1. 感染リスクが高くなる行動や場面がどこにあるか。そしてどのような対策が可能でリスクはどの程度下がるのか？

1) 市内の中心的な公園において、飲食をする出店ができる予定であった。混雑によりリスクはあるが、屋外であるため、距離がある程度とれば感染リスクはやや下がるとも考えられた。

2) 近隣の飲食店（室内）での飲食
こちらについては、祭りである以上様々な場で行われており、感染拡大リスクはとても高い。店舗に定期的な換気を促したり、具合の悪い人が参加しないなどの対応、さらにはワクチン接種を事前に行うなどの対応が考えられた。

3) 踊りの場面
一定の集団で踊りを行っており、その仲間の間での感染はこのイベントの中で最も大きなリスクと考えられた。長時間密に接することや事前の練習などもあることから、そうした場で感染のクラスターを形成することが危惧された。実際にこの祭りにおいては大きな課題とはならなかったようであるが、他の自治体においては同様の踊りの集団の中での感染拡大が報道されるなどがあった。

2. 感染拡大時に医療提供体制が得られるか？

お盆の時期に開催されたことから、事前に感染が拡大することが想定されていた。そのため、祭りによって感染が拡大した場合に十分な医療提供体制が得られるかについて確認が行われた。特にイベントによりけがなどが発生して医療提供体制に影響がでないような確認をしておくことが重要であった。

3. 開催後に感染が拡大した場合に市民の理解が得られるのか？

市からも事前の感染対策の徹底についての呼びかけも行い、祭りを待望する意見も考慮したコミュニケーションが行われた。実際に祭りの時期の後に感染拡大があり、その後に当該地域では過去最大の感染者数となったが、祭りの開催についての大きな批判などはメディアにおいてもなかった。しかしながら、同様のイベントに関連しては、感染対策の不備やそれに伴う不安についてとりあげる記事があった。

D. 考察

今回は、踊りを伴う夏祭りであり、感染拡大のリスクは比較的高いものであったが、可能な限りの感染対策が行われた。一方で花火大会は感染対策が難しいという理由で開催が見送られた。しかし、踊りなどの方がリスクが高いとも考えられなくもないためその他の理由もあったかもしれない（詳細不明）。

新型コロナウイルスに対しては、ワクチンや治療薬が得られ、かつ、病原性がある程度市民の間でも受容されつつある状況ではあったが、一方で2022年の8月はまだまだ市民には慎重な対応を求める人も少なくない時期であった。そのため丁寧なコミュニケーションとともに、市民のリーダーである市長などのリーダーシップや判断も開催にあたっては必要であった。

中止することによって感染拡大リスクを避けるということも考えられなくもないが、一方でいわゆる文化的なイベントは我々の生活や文化の継承に不可欠である。そのため、感染症拡大時においてもできることを増やしていくための努力は必要である。

なお、今回の取組は、当然ながら、デルタ株の病原性（特にワクチンが入手される前）や、流行の初期などで十分な情報が無い中で

は困難であったとは考えられる。市民の間での感染対策が普及をしていたことなども今回の開催にあたっては必要な条件であった。

今回の協議を通して、観光を担当する部門において感染対策の判断はやや難しいということがあった。保健所の医師や外部の専門家などが関わることによって議論や対策がやや進んだと考えられた。開催の場面だけでなくその周囲での人々の行動によっても大きくその後の感染拡大の結果は異なる。

外部の専門家として関わる場合においては、先方との信頼関係を持ち、対策について批判しすぎないような姿勢で協力的な対話を行うことが必要である。中止となるような話は開催を企画する方には大きな問題となるため、あくまで開催に向けて対策をしっかりと行うという目的を共有することで話は進んだように思う。しかしながら、必要なことは伝えるべきであり、判断ではなくあくまで判断をするために必要な情報を伝えるという姿勢で臨むことが良いと考えられた。

今後の大規模イベントについては新型コロナウイルスの病原性が変わらなければ同様の対応が応用できると考える。また、今後、感染して免疫を持つものが増えれば感染拡大の速度はやや鈍化する可能性は想定される。一方で、変異ウイルスの出現などにより、ワクチンや感染によるハイブリッド免疫を持った者でも再感染するようなウイルスが出現した場合には、対応は変わり得る。

日本でも、世界でも政治の側に、感染症の脅威を過小評価するようなことが起きることは発生している。大規模イベントは地域経済や外交にも影響することがあるため、政治の力も大きく働く。今回は、海外からの参加者などがないこともあったが、今後は海外から

の参加者があった場合にどうするかといったことも大きな課題となる。

今回の検討は、すでにワクチンや治療薬が得られてからの検討であったが、改めて新しい感染症がでた場合の中止などの判断は今後も難しい判断が行われる。海外での流行が確認された時点で多くの人が集まるような場のあり方の検討や、経済的な影響を最小限にすることの検討が必要である。また、市民や匿名の誹謗中傷なども、中止としても、開催としてもあるであろう。さらには、自治体レベルでのイベントの中止は、様々な個人や自治会など地元のイベントの開催にも影響を与えることがある。地域で過度な負担や極端な判断にならないようなコミュニケーションも必要となるであろう。

平時においては、普段から各地での大規模なイベントなどでの評価や対策の教訓を得て、なんらかのリスクが加わった有事の際にできるだけ安全を保ちながら開催ができるための方策や、計画変更をできる組織体制のあり方などは今後も検討しておく必要がある。

E. 研究発表

1. 論文発表
特になし
2. 学会発表
特になし

F. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
特になし
2. 実用新案登録
特になし
3. その他
特になし